

## ■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてアジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）	アジア製造業マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア製造業マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）	アジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア製造業マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として3月、6月、9月、12月の各27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# BARINGS

## 運用報告書（全体版）

# アジア製造業ファンド （3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／株式

第48期（決算日 2019年12月27日） 第49期（決算日 2020年3月27日）

第48期～第49期

## ■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

## ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）」は、2020年3月27日に第49期決算を行いました。ここに謹んで第48期から第49期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）の運用状況のご報告	
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
アジア製造業マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIオール・カン트리・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2017年12月27日)	12,121	200	8.9	620.26	7.0	96.4	—	1,037
41期(2018年3月27日)	11,415	200	△ 4.2	601.13	△ 3.1	96.9	—	1,205
42期(2018年6月27日)	10,403	200	△ 7.1	568.67	△ 5.4	92.8	—	1,125
43期(2018年9月27日)	10,004	0	△ 3.8	576.88	1.4	90.5	—	968
44期(2018年12月27日)	8,297	0	△17.1	504.75	△12.5	91.2	—	752
45期(2019年3月27日)	8,998	0	8.4	560.03	11.0	93.8	—	789
46期(2019年6月27日)	8,893	0	△ 1.2	542.80	△ 3.1	93.8	—	746
47期(2019年9月27日)	9,120	0	2.6	512.04	△ 5.7	92.8	—	682
48期(2019年12月27日)	10,058	0	10.3	584.98	14.2	91.2	—	727
49期(2020年3月27日)	8,366	0	△16.8	479.79	△18.0	90.8	—	573

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

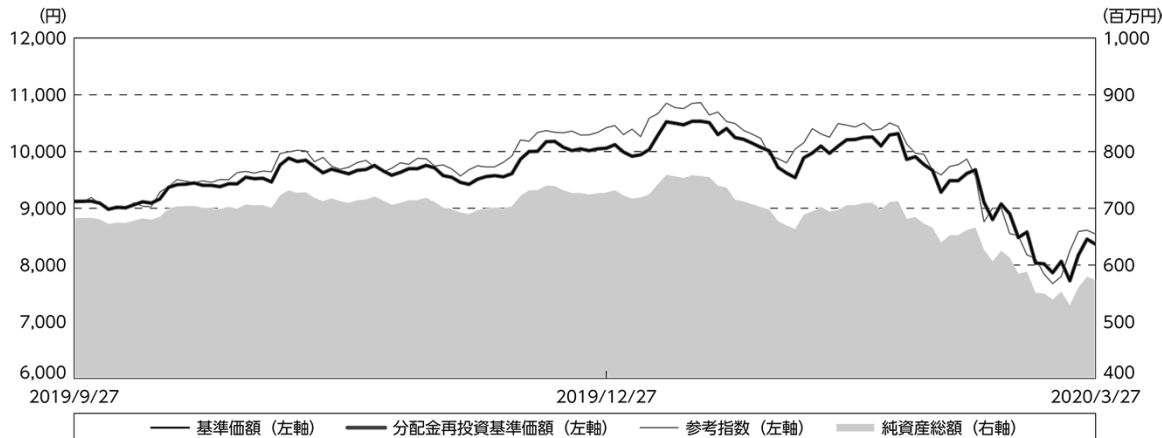
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カンントリー・フアー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第48期	(期 首) 2019年9月27日	円 9,120	% —	512.04	% —	% 92.8	% —
	9月末	9,122	0.0	511.75	△ 0.1	93.2	—
	10月末	9,528	4.5	542.08	5.9	91.8	—
	11月末	9,712	6.5	547.05	6.8	91.5	—
	(期 末) 2019年12月27日	10,058	10.3	584.98	14.2	91.2	—
第49期	(期 首) 2019年12月27日	10,058	—	584.98	—	91.2	—
	12月末	10,120	0.6	587.08	0.4	90.8	—
	2020年1月末	9,721	△ 3.4	554.29	△ 5.2	93.2	—
	2月末	9,668	△ 3.9	542.94	△ 7.2	93.7	—
	(期 末) 2020年3月27日	8,366	△16.8	479.79	△18.0	90.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○当作成期の運用経過

（2019年9月28日～2020年3月27日）

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第48期首：9,120円  
 第49期末：8,366円（既払分配金：0円）  
 騰落率：△8.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2019年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」における基準価額は下記の要因により7.4%の下落となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- 一部を除くアジア通貨が対円で軟調に推移したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2019年9月28日～2020年3月27日）

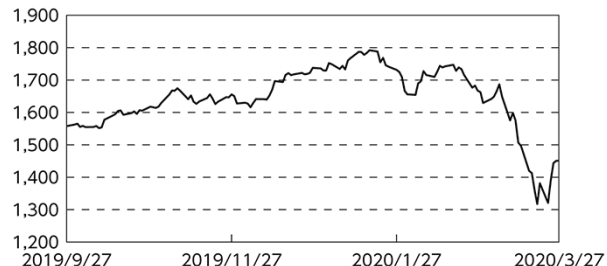
＜アジア株式市場＞

アジア株式市場は、当作成期前半は米中貿易交渉を巡る期待感などを背景に上昇したものの、作成期後半は新型コロナウイルスに対する世界経済への懸念などを背景に下落基調を辿りました。2019年10月中旬以降は、米中貿易交渉の「第一段階」の基本合意に達したことなどを背景に地政学的リスクが後退したことなどに加え、市場コンセンサス予想を上回る米国経済指標の発表や米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げなども下支え要因となり、市場は堅調に推移しました。2020年1月中旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により市場は下落に転じ、中国当局による景気下支えに向けた景気刺激策の実施や更なる政策への期待などを背景に上昇する局面が見られたものの、企業収益の下方修正見通しなどによる投資家のリスクマインドの悪化や原油価格の急落など世界経済への悪影響が不安視されたことなどを背景に、当作成期末にかけて下げ足を強めました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当作成期、現地通貨ベースで6.8%の下落となりました。

＜為替市場＞

米中貿易交渉を巡る期待感から米ドルは対円で上昇したものの、新型コロナウイルスの影響を巡る不透明感などから米ドルは対円で弱含んだため、米ドルとの連動性が高いアジア通貨は一部を除いて対円で軟調に推移しました。当作成期、台湾ドル、フィリピンペソ、香港ドルがそれぞれ3.7%、2.9%、2.3%上昇した一方、インドネシアルピア、タイバーツ、インドルピーが、それぞれ11.8%、5.4%、3.9%下落しました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



## ■ 当ファンドのポートフォリオ（2019年9月28日～2020年3月27日）

<アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）>

当作成期を通じて主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<アジア製造業マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、インド、香港（中国関連株式含む）等の組入比率が上昇した一方、タイ、インドネシア等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、食品・飲料・タバコ等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、資本財、ヘルスケア機器・サービス等の組入比率が上昇した一方、耐久消費財・アパレル、自動車・自動車部品等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

車両メーカーのWEICHAI POWER（ウェイチャイ・パワー、香港、資本財）、石油化学製品・繊維メーカーのRELINANCE INDUSTRIES（リライアンス・インダストリーズ、インド、エネルギー）、ネットワーク機器メーカーのACCTON TECHNOLOGY（アクトン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組み入れました。一方、大手監視カメラ・メーカーのHANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY（杭州海康威視数字技術（ハイビジョン）、中国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、半導体パッケージ・メーカーのINARI AMERTRON（イナリ・アマートン、マレーシア、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、直動製品メーカーのHIWIN TECHNOLOGIES（ハイウィン・テクノロジーズ、台湾、資本財）は保有株式を全売却しました。

### 【国（地域）別構成上位5ヵ国】

作成期末（2020年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	27.8%
2	台湾	19.9%
3	韓国	14.5%
4	中国	12.3%
5	タイ	4.4%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【組入銘柄上位5銘柄】

作成期末（2020年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.1%
2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.8%
3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5%
4	ベアリングス・チャイナ株ファンド	中国	その他	3.8%
5	貴州茅台酒	中国	食品・飲料・タバコ	3.7%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【業種別構成上位5業種】

作成期末（2020年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	19.0%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.3%
3	食品・飲料・タバコ	10.7%
4	資本財	10.6%
5	メディア・娯楽	8.8%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 分配金（2019年9月28日～2020年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、第48期および第49期の収益分配は見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第48期	第49期
	2019年9月28日～ 2019年12月27日	2019年12月28日～ 2020年3月27日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,966	2,966

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

<アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）>

引き続き、「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア製造業マザーファンド>

新型コロナウイルスの感染拡大は、ピークとなる時期が予測不可能な中、アジア企業の利益成長やセンチメントに影響を及ぼすとみています。消費関連や観光などの一部のセクターにおいてはより深刻な影響が予想されますが、長期的な成長見通しに変更はありません。センチメントは現在低下していますが、同ウイルスの封じ込め対策が功を奏すれば急激に改善する可能性があります。市場のファンダメンタルズは引き続き魅力的であるため、長期的な構造的成長の可能性は持続すると考えます。

短期的には同ウイルスによる一時的な影響が予想されるものの、アジア地域における魅力的な長期ファンダメンタルズを確信しており、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、長期的なファンダメンタルズに変化が見られない割安株に注目します。消費者行動のパラダイムシフトの恩恵を受けると期待されるeコマースやオンライン配信サービスなどに関連する企業について、ポジティブな見通しを維持します。また、情報技術セクターにおいては、需給が同ウイルスの影響に左右されないという見解と相まって、収益回復の兆しを見せ始めている第5世代移動通信システム（5G）やデータセンター、人工知能（AI）などの関連企業に投資します。主要な投資テーマとして、アジア地域の消費パターンの変化や新しいトレンドの誕生、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、国際的なアジア・ブランドの台頭などに引き続き注目しています。



○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年9月28日～2020年3月27日）

項 目	第48期～第49期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.875	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 42 ）	（ 0.438 ）	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 37 ）	（ 0.383 ）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.055 ）	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 4 ）	（ 0.041 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.076	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 7 ）	（ 0.076 ）	
(d) そ の 他 費 用	7	0.075	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.029 ）	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 4 ）	（ 0.045 ）	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	102	1.067	
作成期間中の平均基準価額は、9,645円です。			

（注1） 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2） 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

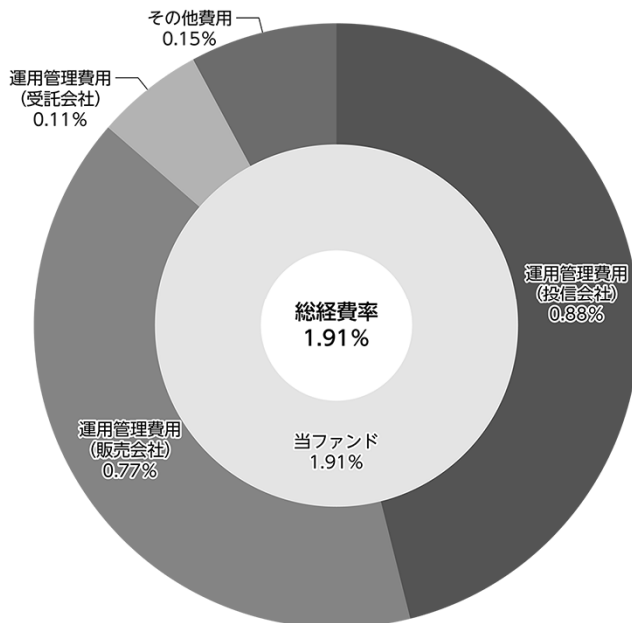
（注3） 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注4） 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月28日～2020年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第48期～第49期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア製造業マザーファンド	千口 7,104	千円 10,770	千口 51,588	千円 79,496

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年9月28日～2020年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第48期～第49期	
	アジア製造業マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,136,661千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,837,061千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月28日～2020年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	第47期末		第49期末	
	口数	評価額	口数	評価額
アジア製造業マザーファンド	千口 484,526	千円 577,071	千口 440,042	千円 577,071

(注) 単位未満は切捨て。

アジア製造業マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年3月27日現在）

項 目	第49期末	
	評 価 額	比 率
アジア製造業マザーファンド	千円 577,071	% 100.0
投資信託財産総額	577,071	100.0

（注1）金額の単位未満は切捨て。

（注2）アジア製造業マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,639,108円）の投資信託財産総額（5,922,908千円）に対する比率は95.2%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.95円、1香港ドル=14.06円、1シンガポールドル=76.08円、1マレーシアリンギット=25.33円、1タイバーツ=3.35円、1フィリピンペソ=2.13円、100インドネシアルピア=0.67円、100韓国ウォン=8.98円、1台湾ドル=3.60円、100ベトナムドン=0.46円、1インドルピー=1.47円、1オフショア人民元=15.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末
	2019年12月27日現在	2020年3月27日現在
	円	円
(A) 資産	730,619,377	577,071,615
アジア製造業マザーファンド(評価額)	730,619,377	577,071,615
(B) 負債	3,242,578	3,296,980
未払信託報酬	3,085,512	2,982,694
その他未払費用	157,066	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	727,376,799	573,774,635
元本	723,153,673	685,801,808
次期繰越損益金	4,223,126	△112,027,173
(D) 受益権総口数	723,153,673口	685,801,808口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,058円	8,366円

（注1）作成期首元本額 748,504,038円

    作成期中追加設定元本額 11,081,089円

    作成期中一部解約元本額 73,783,319円

（注2）元本の欠損金額（第49期末） 112,027,173円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期
	2019年9月28日～ 2019年12月27日	2019年12月28日～ 2020年3月27日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	70,777,453	△112,691,426
売買益	72,826,972	1,599,918
売買損	△ 2,049,519	△114,291,344
(B) 信託報酬等	△ 3,242,578	△ 3,139,914
(C) 当期損益金(A+B)	67,534,875	△115,831,340
(D) 前期繰越損益金	△132,870,371	△ 61,424,574
(E) 追加信託差損益金	69,558,622	65,228,741
(配当等相当額)	( 155,693,635)	( 148,136,512)
(売買損益相当額)	(△ 86,135,013)	(△ 82,907,771)
(F) 計(C+D+E)	4,223,126	△112,027,173
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	4,223,126	△112,027,173
追加信託差損益金	69,558,622	65,228,741
(配当等相当額)	( 155,695,591)	( 148,142,557)
(売買損益相当額)	(△ 86,136,969)	(△ 82,913,816)
分配準備積立金	58,830,915	55,309,354
繰越損益金	△124,166,411	△232,565,268

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、689,775円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位：円)

	第48期	第49期
(a) 配当等収益(費用控除後)	798,185	0
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0	0
(c) 収益調整金	155,695,591	148,142,557
(d) 分配準備積立金	58,032,730	55,309,354
分配可能額(a+b+c+d)	214,526,506	203,451,911
(1万円当たり)	2,966	2,966
収益分配金額	0	0
(1万円当たり)	0	0

## ○分配金のお知らせ

	第48期	第49期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

#### 個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

#### 法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書  
アジア製造業マザーファンド

第13期（決算日 2020年3月27日）

「アジア製造業マザーファンド」は、2020年3月27日に第13期の決算を行いました。  
ここに当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階  
<https://www.barings.com/jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落 中率 %	MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株式 組入比率 %	株式 先物比率 %	純資産 総額 百万円
			騰落 中率 %	騰落 中率 %			
9期(2016年3月28日)	12,027	△ 3.7	432.31	△19.4	93.0	—	7,410
10期(2017年3月27日)	12,857	6.9	498.19	15.2	93.2	—	7,406
11期(2018年3月27日)	16,911	31.5	601.13	20.7	94.8	—	9,699
12期(2019年3月27日)	13,841	△18.2	560.03	△ 6.8	93.3	—	7,504
13期(2020年3月27日)	13,114	△ 5.3	479.79	△14.3	90.3	—	5,919

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年3月27日	円 13,841	% —	560.03	% —	% 93.3	% —
3月末	13,899	0.4	568.73	1.6	93.6	—
4月末	14,509	4.8	580.17	3.6	91.8	—
5月末	12,974	△ 6.3	512.35	△ 8.5	91.0	—
6月末	13,959	0.9	542.18	△ 3.2	93.4	—
7月末	14,201	2.6	536.77	△ 4.2	93.0	—
8月末	13,405	△ 3.2	500.92	△ 10.6	92.0	—
9月末	14,162	2.3	511.75	△ 8.6	93.1	—
10月末	14,814	7.0	542.08	△ 3.2	91.7	—
11月末	15,122	9.3	547.05	△ 2.3	91.2	—
12月末	15,780	14.0	587.08	4.8	90.7	—
2020年1月末	15,183	9.7	554.29	△ 1.0	93.0	—
2月末	15,123	9.3	542.94	△ 3.1	93.4	—
(期 末) 2020年3月27日	13,114	△ 5.3	479.79	△ 14.3	90.3	—

(注) 騰落率は期首比です。



■ 当期の運用経過（2019年3月28日～2020年3月27日）

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により5.3%の下落となりました。

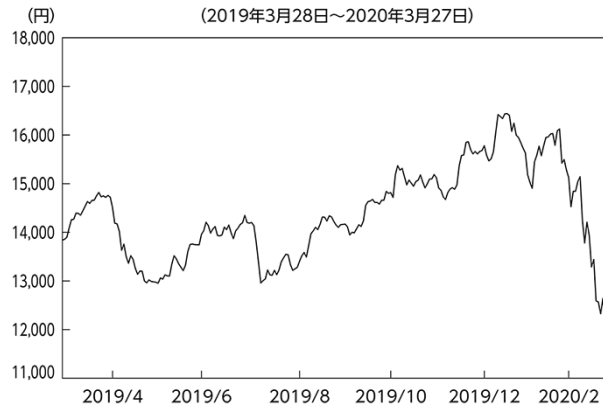
上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- アジア通貨が概ね対円で軟調に推移したことが、基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】  
(2019年3月28日～2020年3月27日)



■ 投資環境（2019年3月28日～2020年3月27日）

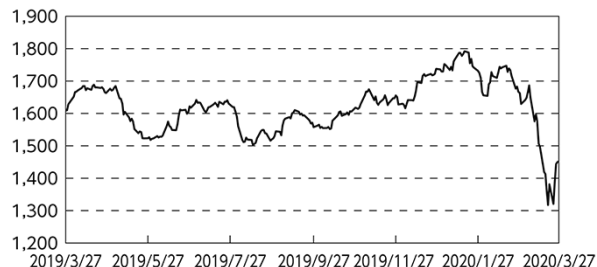
<アジア株式市場>

アジア株式市場は、2019年は米中貿易摩擦を巡る進展に一喜一憂する動きとなりました。2019年5月に入ると、米中貿易摩擦問題が再燃したほか、米国政府による中国企業に対する禁輸措置の発動などネガティブなニュースが重なり、市場は下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による年内の金融緩和見通しなどを背景に、市場は上昇に転じる局面も見られたものの、米国が中国からの輸入品に対する新たな関税を発表した一方、中国も新たな対米貿易関税を発表するなど米中の応酬が続き、市場は下落基調を辿りました。10月には米中貿易交渉の「第一段階」の基本合意に達したことなどを好感し、市場は上昇に転じました。2020年1月中旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により市場は再び下落に転じ、投資家のリスクマインドの悪化や原油価格の急落など世界経済への悪影響が不安視されたことなどを背景に、当期末にかけて下げ足を強めました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで9.8%の下落となりました。

<為替市場>

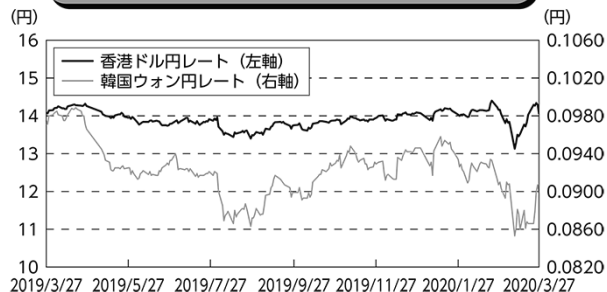
アジア通貨の動きは概ね軟調となりました。当期、インドネシアルピアやインドルピー、韓国ウォン、シンガポールドルなどがそれぞれ14.1%、8.7%、7.9%、6.9%の下落となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2019年3月28日～2020年3月27日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）や台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、中国や台湾、インド等の組入比率が上昇した一方、韓国やタイ、インドネシア等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器、食品・飲料・タバコ等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置や資本財等の組入比率が上昇した一方、素材やテクノロジー・ハードウェアおよび機器等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

光学機器メーカーのSUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP（舜宇光学科技集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、車両メーカーのWEICHAI POWER（ウェイチャイ・パワー、香港、資本財）、石油化学製品・繊維メーカーのRELIANCE INDUSTRIES（リライアンス・インダストリーズ、インド、エネルギー）等を新規に組み入れました。一方、電源装置・ディスプレイ製品メーカーのDELTA ELECTRONICS（デルタ・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、リチウムイオン電池メーカーのSAMSUNG SDI（サムスンSDI、韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、鉄鋼製品メーカーのANGANG STEEL（アングアン・スチール、香港、素材）は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

期末（2020年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	27.8%
2	台湾	19.9%
3	韓国	14.5%
4	中国	12.3%
5	タイ	4.4%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2020年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	9.1%
2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	8.8%
3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5%
4	ベアリング・チャイナ株ファンド	中国	その他	3.8%
5	貴州茅台酒	中国	食品・飲料・タバコ	3.7%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2020年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	19.0%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.3%
3	食品・飲料・タバコ	10.7%
4	資本財	10.6%
5	メディア・娯楽	8.8%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大は、ピークとなる時期が予測不可能な中、アジア企業の利益成長やセンチメントに影響を及ぼすとみています。消費関連や観光などの一部のセクターにおいてはより深刻な影響が予想されますが、長期的な成長見通しに変更はありません。センチメントは現在低下していますが、同ウイルスの封じ込め対策が功を奏すれば急激に改善する可能性があります。市場のファンダメンタルズは引き続き魅力的であるため、長期的な構造的成長の可能性は持続すると考えます。

短期的には同ウイルスによる一時的な影響が予想されるものの、アジア地域における魅力的な長期ファンダメンタルズを確信しており、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、長期的なファンダメンタルズに変化が見られない割安株に注目します。消費者行動のパラダイムシフトの恩恵を受けると期待されるeコマースやオンライン配信サービスなどに関連する企業について、ポジティブな見通しを維持します。また、情報技術セクターにおいては、需給が同ウイルスの影響に左右されないという見解と相まって、収益回復の兆しを見せ始めている第5世代移動通信システム（5G）やデータセンター、人工知能（AI）などの関連企業に投資します。主要な投資テーマとして、アジア地域の消費パターンの変化や新しいトレンドの誕生、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、国際的なアジア・ブランドの台頭などに引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月28日～2020年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	20 (20)	0.136 (0.136)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	9 ( 8 ) ( 1 )	0.064 (0.058) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	41	0.281	
期中の平均基準価額は、14,427円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月28日～2020年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 55,077	千香港ドル 50,396	百株 84,602	千香港ドル 84,872
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	20,117	千シンガポールドル 1,920
	マレーシア	33,702	千マレーシアリンギット 8,262	28,735	千マレーシアリンギット 6,705
	タイ	14,221	千タイバーツ 72,559	37,446	千タイバーツ 130,860
	フィリピン	2,778	千フィリピンペソ 42,785	39,386	千フィリピンペソ 52,987
	インドネシア	6,805	千インドネシアルピア 5,370,075	100,805	千インドネシアルピア 36,253,897
	韓国	212	千韓国ウォン 3,583,534	973	千韓国ウォン 9,551,315
	台湾	14,060 ( 35)	千台湾ドル 265,519 ( —)	18,115 ( —)	千台湾ドル 332,205 ( 121)
	ベトナム	649	千ベトナムドン 16,341,912	—	千ベトナムドン —
	インド	1,226	千インドルピー 199,976	214	千インドルピー 18,041
中国オフショア	8,079	千オフショア人民元 22,402	3,871	千オフショア人民元 11,497	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	Baring China A-Share Fund Plc	—	—	—	—
	Baring China A-Share Fund	—	—	(110)	(2,237)
	Barings China A-Share Fund	(110)	(2,237)	12	242
小計		—	—	12	242
		(110)	(2,237)	(110)	(2,237)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月28日～2020年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,939,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,795,354千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月28日～2020年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ANGANG STEEL COMPANY LTD	18,420	—	—	—	素材	
LENOVO GROUP LTD	12,880	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	3,980	—	—	—	エネルギー	
AVICHINA INDUSTRY & TECHNOLOGY COMPANY	12,940	—	—	—	資本財	
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	6,980	9,157	128,758	資本財	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS COMPANY	2,380	3,020	10,751	151,161	食品・飲料・タバコ	
CNOOC LTD	8,970	—	—	—	エネルギー	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,875	1,405	6,926	97,388	資本財	
LI NING CO LTD	8,355	6,125	12,280	172,665	耐久消費財・アパレル	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,140	980	7,786	109,472	耐久消費財・アパレル	
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP	11,200	—	—	—	電気通信サービス	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	945	—	—	—	資本財	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	—	880	9,460	133,007	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA RESOURCES CEMENT	11,420	11,420	9,855	138,567	素材	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	32,760	5,405	75,999	電気通信サービス	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	—	505	4,552	64,009	小売	
INNOVENT BIOLOGICS INC	—	1,295	4,111	57,809	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,355	965	36,843	518,022	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	95,860 13	66,335 11	117,131 —	1,646,863 <27.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	5,007	4,331	1,316	100,168	資本財	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	123	—	—	—	小売	
THAI BEVERAGE PCL	19,318	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,448 3	4,331 1	1,316 —	100,168 <1.7%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	1,306	1,136	2,862	72,512	食品・飲料・タバコ	
VITROX CORPORATION BHD	1,792	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	—	6,929	4,697	118,996	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,098 2	8,065 2	7,560 —	191,509 <3.2%>	
(タイ)			千タイバーツ			
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	4,157	—	—	—	素材	
THAI OIL PCL-FRGN	1,348	—	—	—	エネルギー	
CP ALL PCL-FOREIGN	7,366	4,402	26,301	88,111	食品・生活必需品小売り	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	4,357	—	—	—	素材	
PTT PCL/FOREIGN	2,242	—	—	—	エネルギー	
TOA PAINT THAILAND PCL-FOR	—	11,074	33,498	112,221	素材	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	13,998	9,989	18,579	62,241	ヘルスケア機器・サービス	
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	15,222	—	—	—	消費者サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,690 7	25,465 3	78,380 —	262,574 <4.4%>	



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	1,190	3,968	39,290	83,687	食品・飲料・タバコ	
LT GROUP INC	23,222	—	—	—	資本財	
WILCON DEPOT INC	60,069	43,905	55,320	117,832	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	84,481	47,873	94,610	201,520	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 3.4% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	2,474	—	—	—	素材	
MAYORA INDAH PT	37,245	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
VALE INDONESIA TBK	52,912	—	—	—	素材	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	10,671	10,671	10,137,450	67,920	食品・飲料・タバコ	
ACE HARDWARE INDONESIA	82,335	82,335	10,497,712	70,334	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	16,436	15,067	5,454,254	36,543	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	202,073	108,073	26,089,416	174,799	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	3	—	< 3.0% >	
(韓国)			千韓国ウォン			
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	9	16	1,791,422	160,869	家庭用品・パーソナル用品	
LG CHEM LTD	—	14	437,270	39,266	素材	
POSCO CHEMICAL CO LTD	248	—	—	—	素材	
HYUNDAI MOBIS CO., LTD.	55	—	—	—	自動車・自動車部品	
SK HYNIX INC	85	214	1,728,594	155,227	半導体・半導体製造装置	
OTTOGI CORPORATION	10	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG SDI CO., LTD.	81	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO., LTD.	72	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,169	1,169	5,588,632	501,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC.	154	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
KOREA KOLMAR CO LTD	150	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
KOLMAR BNH CO LTD	111	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HUGEL INC	28	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,176	1,414	9,545,918	857,223	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	4	—	< 14.5% >	
(台湾)			千台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	6,480	5,370	150,360	541,296	半導体・半導体製造装置	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	1,950	30,225	108,810	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD	1,290	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC	3,510	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	—	990	34,006	122,423	半導体・半導体製造装置	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	—	2,120	17,638	63,498	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORPORATION	4,980	2,450	27,807	100,107	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	1,190	—	—	—	資本財	
ASPEED TECHNOLOGY INC	—	290	33,350	120,060	半導体・半導体製造装置	
SILERGY CORP	—	90	8,946	32,205	半導体・半導体製造装置	
GLOBALWAFERS CO LTD	550	720	25,308	91,108	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	18,000	13,980	327,641	1,179,509	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	< 19.9% >	
(ベトナム)			千ベトナムドン			
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	—	649	8,123,750	37,369	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	649	8,123,750	37,369	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.6% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	669	71,337	104,865	エネルギー
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	215	47,190	69,369	家庭用品・パーソナル用品
LARSEN & TOUBRO LTD	—	128	10,779	15,845	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,012	129,306	190,081
	銘柄 数 < 比 率 >	—	3	—	< 3.2% >
(中国オフショア)			千オフショア人民元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	134	134	14,274	219,394	食品・飲料・タバコ
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	—	3,049	6,099	93,756	資本財
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	982	2,140	12,322	189,402	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,116	5,324	32,697	502,553
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 8.5% >
合 計	株 数 ・ 金 額	479,942	282,524	—	5,344,171
	銘柄 数 < 比 率 >	54	41	—	< 90.3% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
Baring China A-Share Fund Plc	110	—	—	—	—
Barings China A-Share Fund	—	97	2,081	226,765	3.8
合 計	口 数 ・ 金 額	110	97	2,081	226,765
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,344,171	90.2
投資証券	226,765	3.8
コール・ローン等、その他	351,972	6.0
投資信託財産総額	5,922,908	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (5,639,108千円) の投資信託財産総額 (5,922,908千円) に対する比率は95.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.95円、1香港ドル=14.06円、1シンガポールドル=76.08円、1マレーシアリンギット=25.33円、1タイバーツ=3.35円、1フィリピンペソ=2.13円、100インドネシアルピア=0.67円、100韓国ウォン=8.98円、1台湾ドル=3.60円、100ベトナムドン=0.46円、1インドルピー=1.47円、1オフショア人民元=15.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,922,908,836
コール・ローン等	337,083,960
株式(評価額)	5,344,171,080
投資証券(評価額)	226,765,510
未収配当金	14,888,286
(B) 負債	3,073,149
未払解約金	3,072,374
未払利息	775
(C) 純資産総額(A-B)	5,919,835,687
元本	4,514,200,832
次期繰越損益金	1,405,634,855
(D) 受益権総口数	4,514,200,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,114円

(注1) 期首元本額 5,421,682,084円

期中追加設定元本額 455,450,802円

期中一部解約元本額 1,362,932,054円

(注2) 期末における元本の内訳

アジア製造業ファンド 4,074,158,423円

アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型) 440,042,409円

○損益の状況 (2019年3月28日~2020年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,173,729
受取配当金	132,310,068
受取利息	3,590
支払利息	△ 139,929
(B) 有価証券売買損益	△ 340,252,772
売買益	784,647,927
売買損	△1,124,900,699
(C) 保管費用等	△ 4,747,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 212,826,492
(E) 前期繰越損益金	2,082,577,154
(F) 追加信託差損益金	203,232,700
(G) 解約差損益金	△ 667,348,507
(H) 計(D+E+F+G)	1,405,634,855
次期繰越損益金(H)	1,405,634,855

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。